

# 財政状況

財政の健全性を示す財政指標はいずれも、早期健全化基準を下回っており健全であることを示す数値となっています。実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字決算のため、該当がありませんでした。

指標	内容	結果	早期健全化基準*
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	— (5.54%黒字)	11.45%
連結実質赤字比率	全会計(一般、特別、企業)の赤字の割合	— (26.91%黒字)	16.45%
実質公債費比率	年間の借金返済額などの割合	5.2%	25.0%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債(借金)などの割合	20.2%	350.0%

※この基準を超えると国のために従い、健全化に向けた取り組みが必要になります。

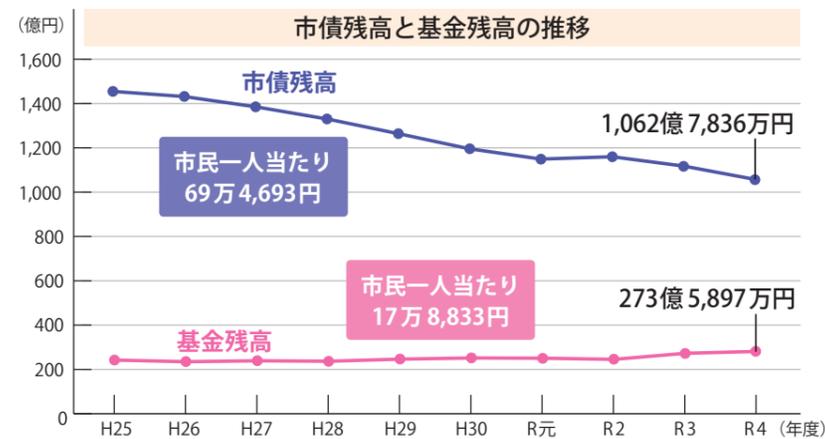
# 上田市の財産

## ●基金 273億5,897万円

市の貯金ともいえる基金を、令和4年度は合計で13.1億円を積み立てる一方、5.3億円を取り崩して、事業実施のために活用しました。

## 【基金の年度末現在高】(一般会計+特別会計)

○財政調整基金	41億7,381万円	○その他特定目的基金	154億9,459万円
○減債基金	54億8,530万円	○定額運用基金	22億 526万円



## ●市債残高 1,063億円

道路、学校、病院や下水道など社会資本整備のため市債(借入金)を活用しています。長期の借入を行うことで、財政負担を複数年に分け、計画的な財政運営を行っています。

区分	令和4年度末
一般会計	639億8,219万円
特別会計	1億6,344万円
企業会計	421億3,273万円
合計	1,062億7,836万円

- 有価証券 7,120万円
- 出資による権利 28億5,410万円
- 土地 51,536,307㎡
  - 内 宅地 2,267,920㎡
  - 山林 41,436,373㎡
  - その他 7,832,014㎡
- 建物(延床面積) 671,628㎡

# 特別会計

【歳入】339億円

【歳出】335億円

特別会計とは、特定の事業や資金などについて、その収支を明確にするための会計です。特別会計全体の決算額(歳出)は、前年度と比べると、3.9%、13億7,135万円の減となりました。

会計名	決算額	
	歳入	歳出
土地取得事業	1億3,133万円	1億3,133万円
国民健康保険事業	151億9,966万円	150億7,391万円
後期高齢者医療事業	22億5,305万円	21億7,386万円
介護保険事業	160億8,782万円	158億5,179万円
駐車場事業	1億 714万円	1億 714万円
武石診療所事業	1億5,433万円	1億3,561万円
合計	339億3,333万円	334億7,364万円

# 公営企業会計

【収入】141億円 【支出】170億円

公営企業会計とは、水道料金などの収益によって運営される会計です。企業会計全体の決算額(支出)は前年度と比べると、0.9%、1億5,932万円の減となりました。

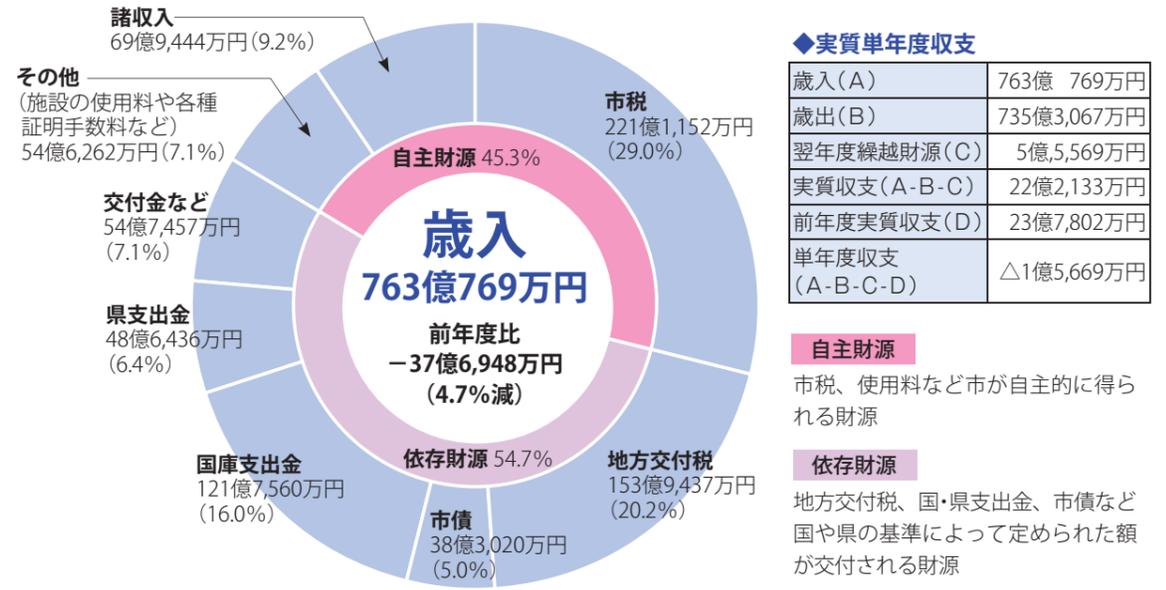
会計名	収益的収支*1		資本的収支*2	
	収入	支出	収入	支出
真田有線放送電話事業	4,051万円	3,855万円	3万円	35万円
産婦人科病院事業	4億2,166万円	4億6,980万円	723万円	1,446万円
水道事業	30億2,117万円	27億 216万円	7億1,677万円	18億8,040万円
公共下水道事業	61億 712万円	47億1,550万円	19億8,385万円	50億5,354万円
農業集落排水事業	13億4,894万円	11億6,436万円	4億6,874万円	9億2,404万円
合計	109億3,940万円	90億9,037万円	31億7,662万円	78億7,280万円

※1 収益的収支：人件費、施設の維持管理費、減価償却費など経営活動に必要な経費

※2 資本的収支：施設の整備・投資、借入金の償還金などの費用

# 一般会計

一般会計の決算は、歳入(1年間に市に入ったお金)総額が763億円余、歳出(1年間に市が使ったお金)総額は735億3千万円余となり、令和5年度へ繰り越す財源5億5千万円余を除いた実質収支は、22億2千万円余の黒字となりました。この実質収支から前年度実質収支(23億7千万円余)を除いた単年度収支は、1億5千万円余の赤字となりました。



## ◆実質単年度収支

歳入(A)	763億 769万円
歳出(B)	735億3,067万円
翌年度繰越財源(C)	5億5,569万円
実質収支(A-B-C)	22億2,133万円
前年度実質収支(D)	23億7,802万円
単年度収支(A-B-C-D)	△1億5,669万円

## 自主財源

市税、使用料など市が自主的に得られる財源

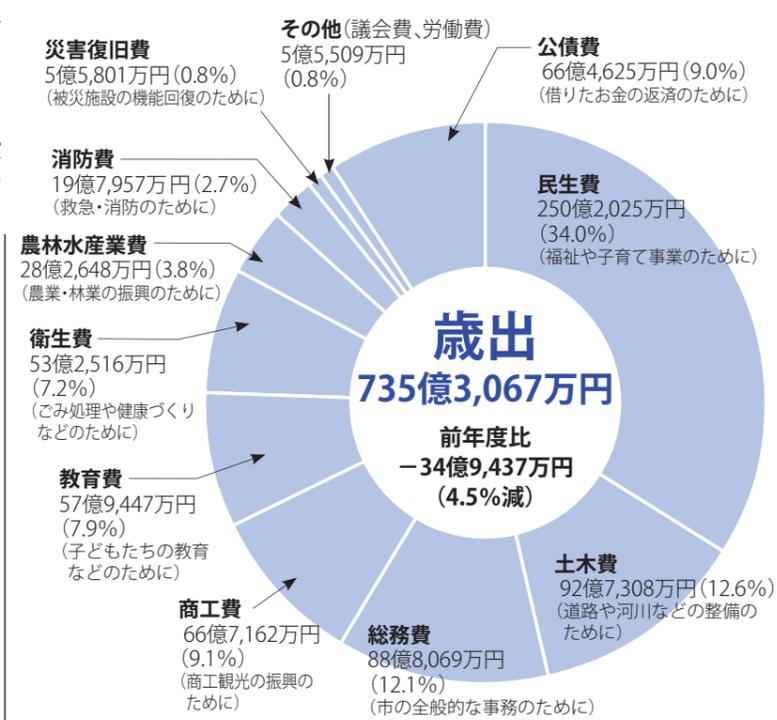
## 依存財源

地方交付税、国・県支出金、市債など国や県の基準によって定められた額が交付される財源

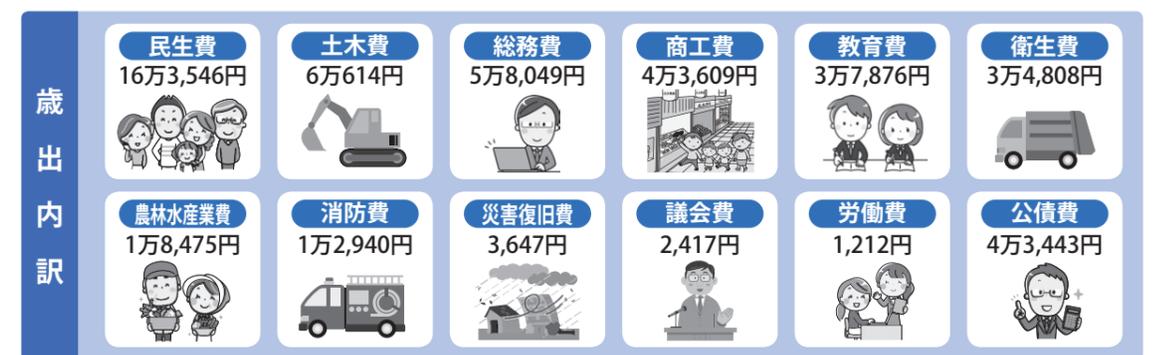
市の予算は、使う目的別に区分しています。それぞれの区分に含まれる人件費は総額で121億円(歳出総額の16.4%)、道路や公共施設整備などの普通建設事業費は総額で60億円(歳出総額の8.2%)です。

## 令和3年度決算との比較(主なもの)

- 商工費 商業振興事業の増などにより前年度と比較し5億1,247万円、8.3%の増
- 消防費 消防団員人件費、消防施設整備事業の増などにより前年度と比較し6,715万円、3.5%の増
- 災害復旧費 農地農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の減などにより前年度と比較し11億6,985万円、67.7%の減
- 総務費 基金積立金の減などにより前年度と比較し11億294万円、11.0%の減
- 民生費 住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減、保育所建設事業費が皆減となったことなどにより前年度と比較し16億6,131万円、6.2%の減



市民一人当たり換算すると **歳入49万8,789円**(前年度比4.0%減) **歳出48万 637円**(前年度比3.8%減)



※市民一人当たりの金額は、令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口(152,986人)で割ったものです。

# 令和4年度の決算状況をお知らせします

令和4年度の市の決算がまとまりました。皆さんに納めていただいた税金や国・県の補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。



決算概要の詳細は市ホームページで公表しています

財政課 ☎ 23・5113